

【施策評価調査】

施策名	2-3-1	地域活動支援センターの設置		89	施策目的 障害者が地域で自立した生活が送れるように 障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します 電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための体制づくりを構築します 一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります 当人のライフステージに応じた支援体制を整備します 当施設は、 の観点から、障害児者の交流の場、生産活動の場を提供していきます。
	担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー		
環境変化	平成18年10月の障害者自立支援法完全施行に伴い、一部の法定障害福祉サービスや県事業が地域生活支援事業に移行し、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能となっています。				施策内容 障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして、身近で、既存施設等を活用しながら、ものづくりなどの趣味・創作的活動や作業などの生産活動に参加する機会や、自活力の向上と落ち着いた時間を過ごすことができる場を設けます。 これは、年齢や障害のあるなしにかかわらず、みんながいっしょに時間を共有でき、既存の縦割り制度にはない柔軟なサービス提供が期待できる共生型サービス*（いわゆる小規模多機能型）を目指すものであり、これを実施する公共的団体への委託や側面的支援（情報提供）、後方支援（資金援助）を図ることによって進めます。（「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋）

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：障害者地域活動支援センター（箇所）	平成16年 0箇所	計画					1箇所
		実績	1箇所	0	0		
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	町内の障害者地域活動支援センターは現在1箇所である。						

施策に係る事業費（傘下事務事業費計）の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	15,617,000	26,727,000	21,402,000		
	決算	4,067,952	18,719,643	9,866,270		

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
地域活動支援センター事業費	当初 21,402,000	地域活動支援センター サービス利用者83人 / 1251人	A	サービスを利用する方が増加していることは、障害者地域活動支援センターの運営がスムーズに行っている結果である。対象者のニーズにどこまで答えられるかが課題である。			
	決算 9,866,270	1箇所 / 2箇所		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	

施策事後評価 20年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	障害者等は増加していることから、比例してサービスを利用する方も増えている。ただし、全ての方のニーズに対応できるサービスは困難である。	サービスメニューに対応できる事業者の確保が必要である。サービスメニューは自立支援協議会の意見を伺いながら、新規メニューの導入の有無を検討して行く。
総合評価	<input type="checkbox"/> 総合評価 <input type="checkbox"/> 積極的に施策展開されていると評価する。 ただし、後期計画策定に向け、施策指標の見直しを行うこと。	